

経済学・経済史学の立場から

庄司 俊作

安孫子麟氏は、一九九〇年度研究回顧において「最近の経済学ないし農業経済学における村落研究は著しく少ない」と述べている。しかしこれは、最近の問題だけであろうか。そしてその理由は米の輸入自由化などの政治問題への高まりだけのためであろうか。

やや乱暴に言えば、農業経済学や、日本の近代以降を対象とする経済史においては元もと、村落に対する関心は弱く、農民家族そのものを分析する姿勢も極めて乏しかった。中農標準化論などに代表される農民層分解論もそれ自体、農民家族内または家族間の組織や行動を解明したものではなかった。一般的な経済学と同様、農業経済学にとっても、方法的に、労働力・モノ・サービス・貨幣の流れ、または農民家族が生産的機能を持つことによる経営の内容や技術・生産力の水準など、いずれにせよ目に「見える」(宮島洋氏)経済的側面が主に問題とならざるをえなかつたからである。また経済史においては、戦前においてはもっぱら階級関係(地主小作関係)に焦点が当たられるが、他方小農論は夫婦や親子の関係、個人を抜きにした階級・階層論としての「家族」経営論として論じられることがほとんどだったからである。加えて、近代化論的発想。いずれも日本の農業経済学・経済史の伝統といえるが、これらが村落や農民家族の経済的分析を妨げる主な要因になつてきただと思われる。

そこで、村落、特に農民家族を経済分析の概念として意識的に設定することと、そのことに伴う研究の枠組みや方法を編み出す必要

があること、そして村落や農民家族の「見えない」組織や行動を明らかにすることがどのような意味で重要となつてゐるか——これらの点について自分なりに問題提起し、考察することを柱として、報告を組み立てたい。

村落・農民家族の変化の過程や方向性に関する経済分析は単に研究史上的弱点から重要な要素となつてゐるだけではない。現実に今後の政策論の上からも研究の要請が強まつてゐる。第一に、農家女性の農業で果たす役割がかつてなく大きくなつてゐること。第二に、農村社会も全体社会の一部でしかない以上、女性の自立化は農村のジーンダー関係をも変化させずにおかないこと。その中で第三に、高齢化社会やストック化経済の農村社会は育児や介護、相続や贈与のように家族の行動に関わる問題が他の社会よりも濃厚に見られること。すなわち、これらの点が示してゐるように、地域や家族などで人々がおかれている農村の状況はかつては世帯単位や夫婦単位でとらえられてきたが、いまや個人単位でとらえるべき局面が増大してきてゐる。第四に、いわゆる新農政による生産の担い手論が打ち出された中で、家族経営をめぐる問題が改めて焦点になつてゐること。日本をはじめ欧米の先進資本主義国では、大きな困難をかかえながらも農民家族経営が支配的であり、国家が一定の理念から保護を加えている。二十一世紀の農業を展望した場合、課題は、いま現実に存在する農民家族経営の動向から具体的な方策を探ることによつて達成するしかないであろう。しかし同時に、日本の農民家族経営では、家族の「けじめ」をどのようにつけるかをはじめ変革すべき課題も独自に存在する。この変革と継承の統一が、日本の農民家族経営の意義を考えるうえで重要な問題となつてゐる。

最近、当該問題に対する研究者の関心は強まっており、注目すべき成果が続々と発表されている。問題発見のための国際比較も積極的に行なわれている。

以上の点を念頭におきつつ、報告を行なう。報告の性格を考えると、村落や農民家族をめぐる論争史を振り返りつつ、これまでの研究の意味と問題点を整理し、現在求められている新たな観点を自分なりに出すことを中心にするのが適切であろう。実態に関しては、ポイントと思われる事実の指摘と意味付けを行なうのみにとどめる予定である。

(同志社大学)